株主メモ

事 業 年 度 1月1日~12月31日

期末配当金受領株主確定日 12月31日

定 時 株 主 総 会 毎年3月開催

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711(通話料無料)

上場 証券 取引 所 東京証券取引所 市場第一部

公 告 方 法 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に 公告いたします。

【ご注意】

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっており ます。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



SBSビジネスレポート

2016年12月期 第2四半期株主通信 2016年1月1日~2016年6月30日 証券コード:2384

特 集

SBSグループの未来をつくる 「人材育成」

INDEX

ヒジネスハイライト
社長メッセージ 0
特集0
ハイライト 0
トピックス 0
連結業績 0
会社概要&株式の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・1









SBSホールディングス株式会社

BUSINESS HIGHLIGHTS







※ 本レポートの将来の見通しに係わる記述には、現時点で入手可能な情報に加え一部将来の業績に影響を与える不確定な要素も含まれております。 実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2016年12月期、 V字回復の足掛かりとなった 上半期でした

代表取締役社長 鎌田 正彦

SBSグループでは、前期に行ったインド海外子会社 の損失処理に伴う影響からのV字回復を最優先課題 に掲げ、総力を尽くし事業に取り組みました。

物流事業における上半期最大の取り組みは、過去 最大規模となる約5万坪の新拠点立上げでした。 現在、既存拠点の統廃合や業務の一部移管も含め 全て計画どおりに稼働しております。下期以降につ きましては、これら現場の安定稼働と作業効率化を 早期に実現し利益率の向上を図ってまいります。

不動産事業では、2月に横浜市磯子区にマルチテ ナント型の物流センター(1万2千坪)、続いて3月に 所沢市に大手百貨店向け専用物流施設(9千坪)が 竣工し、新たな大型投資が完了いたしました。また、 SBSロジコムの大型3PL拠点である川越物流セン ターの売却を当初計画より前倒しし、投資資金の 回収とバランスシートの改善を進めました。

その他事業では、総発電能力10メガワットを超え た太陽光発電事業が順調に売上を伸ばし、加えて、 市場規模の拡大に伴いEC関連のマーケティング 事業が売上・利益共に伸長しております。

前期は最終赤字や期末配当の見送りなど、株主の 皆様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしまし たが、お陰様でこの上期はV字回復への足掛かりと なる業績を達成することができました。また、3月末 を基準とした四半期配当も行い、遅ればせながら 利益環元をさせていただきました。

当期は最優先課題であるV字回復を確実に達成 することで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。 今後も末永くSBSグループをご支援賜りますよう お願い申し上げます。

SBSグループの未来をつくる「人材育成」

M&Aや企業再編は、SBSグループにとって欠かすことのできない成長のレバレッジです。これは既存組織の枠組みを 大きく変革するため、従業員一人ひとりに高度な「変化対応力」が求められます。SBSグループでは、様々な強みを持った グループ企業のシナジー効果を創出することを目的に、教育研修の場を積極的に活用しています。従業員が組織の枠を 超えて"学びの場"を共有することで、異なる文化を尊重し、ナレッジの共有や互いに切磋琢磨する風土を醸成しています。

SBS グループ 教育研修実施データ ※2015年実施分

◆ プログラム数 ・・・・38

◆ 実施回数 ・・・・・ 54 回

◆ のべ日数 ····**72** 日

◆ 受講者数 · · · 1.623 名

■ 安全と品質を守る/物流品質管理部

SBSグループは、複数の運送事業者で構成される集合体です。これらを取りまとめ、グループ全体の物流品質の標準化、運輸安全 体制の確立、輸送の安全確保を担っているのが、SBSホールディングスの「物流品質管理部」。車両や運行に関する安全管理業務に 加えて、安全運転・エコドライブなどの教育・啓発活動を実施しています。

基本の徹底を伝え続け 広い視野で理解を促す

物流品質管理部長 稲葉宗和

安全確保は、私たちひとり一人が当 事者意識を持つことが何より大切で

す。そのためには、基本の徹底を常に伝え続ける人材 を育成すること、そして地域社会など広い視野から自 身の業務を捉え物流のプロ集団として自信と誇りを 醸成することが重要であると考えています。



環境問題と省エネへの理解 や意識向上を目的に、1日型 と2日型の研修を年2回ずつ 実施。座学と実技を合わせた



実践的で専門性の高い研修。OJTで行う「手書燃費※」と 両輪でエコドライブを推進しています。

※ドライバーが走行管理表などを用いて自ら行う日々の燃費管理のこと。

3 SBSグループドライバーコンテストプレ大会

今秋、SBSグループとしてドライバーコンテストを 初めて開催します。その前哨戦としてプレ大会を 昨年実施しました。高いモラルと技術・専門知識を 持つドライバーの育成を目指します。



SBSゼンツウ社内ドライバーコンテスト

SBSゼンツウでは、2年前からドラコンを社内開催 ドライバーを主役に、お客様とともに職場全体が 盛り上がり、運営事務局や応援団など毎回100名 以上が参加する一大イベントとして定着しています。



物流品質セミナー

運輸安全マネジメントに関わる一般管理職を 対象に年3回、約450名を対象に実施。運行 労務、リスク管理などの法令・規定を常にキャッチ アップし安全・安心な事業運営を目指します。



■ 人間力を育む/人事部研修課

人事部研修課では、SBSグループ教育研修体系に基づき、階層別・テーマ別・職能別などの研修企画運営と自己啓発推進を主と して担当しています。人は一生学び成長し続けるという生涯発達の考え方を背景に、一企業の枠に留まらない「人間力」の開発 を目指しています。

組織と個人の成長を リンクさせることが、 組織内人材育成の基本

人事部研修課長 菅原 貞眞

2016年度の教育研修テーマは「意識 変革を促し行動変化につながる社内教

育」。約900名が階層別、テーマ別の研修に参加する計画 です。研修で気づき学んだことを活かし、成果を通じて組 織貢献していることを、研修参加者だけでなく彼らの職場 全体で実感して欲しいですね。

新入社員研修

グループ各社の新入社員が 約2週間の基礎研修を受講 し、SBSグループの同期と して絆を深めます。入社3~ 4年目の先輩社員に熱心に 質問する新入社員たち



次世代物流センター長研修

選抜された次期センター長候補のための プログラム。現場演習を含め、延べ5日間に わたって、様々なアウトプットが要求され ます。



管理職基礎研修

新仟管理職全員が対象。SBSグルー を牽引する原動力として、1泊2日で マネジメントの基礎を学び、グループ 各社で討論を交わします。



監督職基礎研修

各グループ会社からの研修参加者に ほとんどが初対面。研修のスタートは 名刺交換から。



3 SBSビジネスレポート 2016

2015年、金融庁と東京証券取引所による「コーポレートガバナンス・コード」が施行されました。コーポレートガバナンス を取り巻く環境とそれに対する当社グループの取り組みについてご紹介します。

■ 関心が高まっているコーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業統治と訳されます。経営者や役員の経営に関する意思決定が、企業の今後の成長にプラスに 働くものであるように、管理や統制する仕組みのことです。近年、色々と話題になっているように、未成熟な統治のまま、利益や 私利私欲のためだけに経営が行われることで、業績悪化や株価の下落などを招くことがあります。そのようなことにならない よう、経営がうまく機能しているか監視し統治することは重要であり、コーポレートガバナンスの果たす役割です。

■ 企業が取り組むべき規範を網羅したコーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードとは、企業の持続的な成長と企業価値向上のために、企業自身が取り組むべき規範を網羅 したものです。株主の権利、取締役会の役割など上場企業が守るべき行動を示した規範であり、投資家や株主の皆様との対話 の拠り所となるものです。

SBSグループは2016年4月、コーポレートガバナンス・コードに基づく「コーポレートガバナンス報告書」を提出すると共に、 7月にはコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みおよび考え方を「SBSホールディングス コーポレートガバナンス・ ガイドライン」として取り纏め、制定しました。

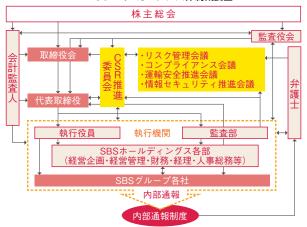
- コーポレートガバナンス報告書 http://www.sbs-group.co.jp/hdg/pdf/hdg_corporategovernance_160801.pdf
- コーポレートガバナンス・ガイドライン http://www.sbs-group.co.jp/hdg/pdf/hdg_cg_guideline_160715.pdf

■ SBSグループのコーポレートガバナンス体制

SBSグループは、監査役会設置会社制度を採用し、取締役会が 経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、 取締役会から独立した監査役及び監査役会が、厳格な適法性 監査を実施しています。また、取締役会に複数名の社外取締 役を設置することでモニタリング機能を強化するとともに、 執行役員制度を採用し執行責任の明確化と権限移譲を行 い、機動的な業務執行体制を構築しています。

SBSグループは、当社グループを取り巻くすべてのステーク ホルダーから信頼され続けるとともに、社会に貢献できる企 業を目指すために、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理 と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持する ための体制作りを進めています。

コーポレート・ガバナンス体制概要図



第1回社会貢献活動表彰を実施

(SBSグループ)

「社会貢献活動表彰」は、従業員の社会貢献意識の醸成と 活動の活性化を図るため平成27年度に創設、第一回目の

表彰式を行いました。日本レ コードセンター、SBSロジコムの 吉川支店・君津支店・戸田橋支 店、マーケティングパートナーの 5団体を表彰しました。



「東急プラザ銀座」の館内物流を開始

2月

東急不動産株式会社様が開発・運営 する大型商業施設[東急プラザ銀座] の館内物流業務を受託。要員教育や 近隣施設、搬入車両の調整、テナント 様の出店準備作業を経て、3月31日 のグランドオープンを迎えました。



(SBSロジコム)

3PLサービス専用 「新杉田センター」を開設

2月

広域物流を手がけるSBSフレイト サービスは、横浜市磯子区に本社 を移転し、同社初の3PLサービス 専用「新杉田センター」を開設。 当センターでは、音響機器メー カー様、幼児向け教育関連企業様 などからの受託業務を行います。



(SBSフレイトサービス)

加勢と合弁会社を設立し、 阪神地区配送事業へ進出

(SBS即配サポート)

4月

株式会社加勢との共同出資によりSBS即配西日本を3月 18日に設立。4月1日から阪神地区での配送事業を開始しま

した。大阪市、神戸市に拠点 を設け、阪神地区における チャーター便による輸配送 業務をスタートしました。



管理・監督職向け ハラスメント研修を開催

5月

全ての従業員が働きやすい職場環境を 実現するため、グループ各社の管理・ 監督職者を対象にしたハラスメント 研修を開催しました。またパワハラ防止 ポスターを全事業所に掲示し、全従業 員へのコンプライアンスの理解と意識 浸透に取り組んでいます。



(SBSグループ)

6_月

日本初!特別食事療法食 「SANIMED(サニメド)」発売開始

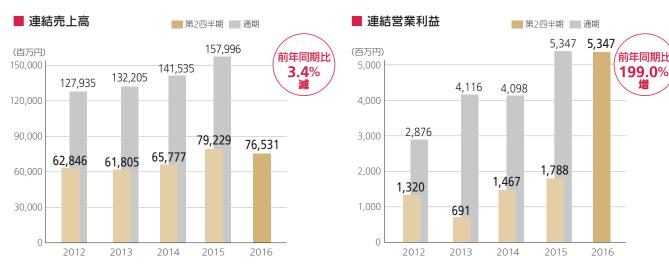
(グローバル ペット ニュートリション)

オランダのボブラ・スペシャル・ペットフーズ社と日本輸 入総販売契約を締結。皮膚疾患や慢性腎臓病といった 疾病別に開発された同社の特別食事療法食「SANIMED

(サニメド) |を、動物病 初めて販売を開始しま した。



前連結会計年度のインド事業会社の損失処理にともなう影響からのV字回復を最優先課題にかかげ、グループー丸となって取り 組みました。事業戦略としてトータル面積5万坪、過去最大規模となる物流拠点の立上げに注力する一方、海外事業基盤の再構築に 取り組みました。







「セグメント別概要]



- 物流事業:売上高は、国内は市場の荷動鈍化を業務拡大でカ バーし増加したものの海外子会社の連結除外により、全体では 減少しました。営業利益は、燃料価格の低下や値上げ効果、 海外子会社ののれん負担の減少などのプラス要素がありま したが、物流拠点の立上げ費用を補うまでにはいたらず減益と なりました。
- ■不動産事業:販売用不動産として保有していた川越物流セン ターの売却を当初計画の第3四半期から第2四半期に前 倒しした影響により、売上高、営業利益とも大幅に増加しま した。
- ◆その他事業:マーケティング事業等が堅調に推移したほか、 太陽光発電事業の規模拡大が貢献したことで、売上高、営業 利益ともに増加しました。

■ ネット有利子負債/株主資本/ネットDEレシオ(右軸)

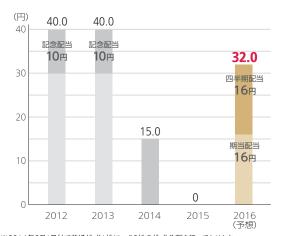


■ 純資産/自己資本比率



※ネットDEレシオ=ネット有利子負債÷株主資本

■配当金の推移



※2014年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 ※2012年の記念配当は、東京証券取引所市場第二部への上場を記念して実施したものです。 ※2013年の記念配当は、東京証券取引所市場第一部への上場を記念して実施したものです。

利益配分に関する基本方針

SBSグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施 策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために 内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に 応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基 本方針としています。

2016年12月期の配当につきましては、通常の期末配当と して1株当たりの配当金16円を予定しております。なお、 今期に限り、2016年3月31日を基準日とする四半期配当と して1株当たり16円の配当を実施いたしました。

当期(2016年12月期)の連結業績予想

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Forecast)

売上高 146,500 app 7.3% 6,600 app 23.4% **6,600** 百万円 14.3% **4,300** 百万円

■ セグメント別

(単位:百万円)

	(十世: 日/513/			
	物流	不動産	その他	調整後 合計
売 上 高	129,950	10,350	6,200	146,500
増減率	△9.4%	19.8%	4.0%	△7.3 %
営業利益	1,530	5,070	300	6,600
増減率	△26.2%	54.0%	26.1%	23.4%
営業利益率	1.2%	49.0%	4.8%	4.5%

※予想値は、2016年5月25日に修正いたしました。

■会社概要

名 SBSホールディングス株式会社

代表取締役 鎌田 正彦

立 1987年12月16日

資 本 金 39億1.821万円

売 上 高 1,579億円(連結) ※2015年12月31日

所 在 地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 TEL:03-3829-2222(代表)

FAX:03-3829-2822

事業内容 物流事業、不動産事業、マーケティング事業、 人材事業 他

連結子会社 SBSフレイトサービス(株) 日本レコードセンター(株) ■国内グループ

> SBSトランスポート(株) - SBSロジコム(株) SBSグローバルネットワーク(株) SBSロジコム北関東(株) SBSロジコム南関東(株)

- SBSフレック(株) — SBSフレックネット(株)

-SBSゼンツウ(株)

- SBS即配サポート(株)

- SBSスタッフ(株)

-SBSファイナンス(株) - SBSアセットマネジメント(株) ── (株)エルマックス

一マーケティングパートナー(株)

■海外グループ

└─ SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.(アジア統括会社)

■パートナー会社

Atlas Logistics Pvt. Ltd. (India)

■役員

正彦 入山 杉野 渡邊 役 岩﨑 関本 常勤監查役 正松本 重孝 役 竹田 正人

※取締役のうち、岩崎二郎、関本哲也は社外取締役です。

※監査役のうち、正松本重孝、竹田正人は社外監査役です。

■株式の状況

発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株
単元株制度の有無	———— 有(100株)
株主数	4,630名

■大株主の状況

株主名	持株数	持株比率(%)
鎌田正彦	14,888,400	37.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,923,500	9.87%
SBSホールディングス従業員持ち株会	1,553,600	3.91%
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,200,000	3.02%
東武プロパティーズ株式会社	954,800	2.40%
大内純一	928,200	2.33%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	750,000	1.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	665,100	1.67%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	651,136	1.63%
株式会社スリイーホールディングス	468,000	1.17%

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数第3位を切り捨て て表示しております。

■所有者別株式分布状況

(発行済株式総数:39,718,200株)

